

第8回 厚生労働省省内事業仕分け

平成22年5月17日(月)
(15:00～18:00)
厚生労働省専用第22会議室
(18階)

1. 議事 (対象法人)

- (1) 国民健康保険中央会 (15:00～16:00)
- (2) 介護労働安定センター (16:00～17:00)
- (3) 日本ボイラ協会 (17:00～18:00)

2. 民間有識者 (仕分け人)

- 赤沼 康弘 日本弁護士連合会高齢者・障害者の権利に関する委員会委員
- 菊池 馨実 早稲田大学法学学術院教授
- 高田 創 みずほ証券金融市場調査部長チーフストラテジスト
- 宮山 徳司 埼玉医科大学医療政策学特任教授
- 山内 敬 日本元気仕掛け人・わいわい社中代表
- 木全 雅夫 厚生労働行政モニター

※ 仕分け人は、毎回5名程度選任することとしており、
厚生労働行政モニターは応募のあった中から毎回1名選任する

第8回厚生労働省省内事業仕分け

(国民健康保険中央会)

平成22年5月17日(月)

15:00~16:00

厚生労働省
専用第22会議室

(18階)

仕 分 け 人

赤沼康弘	菊池馨実	高田創	みずほ証券金融市場調査部長	宮山徳司	埼玉医科大学大学院教授	山内中代敬	日本元気が社中代表	厚生労働行政モニター
------	------	-----	---------------	------	-------------	-------	-----------	------------

政策統括官付
政策評価官

大臣官房参事官
(総務担当)

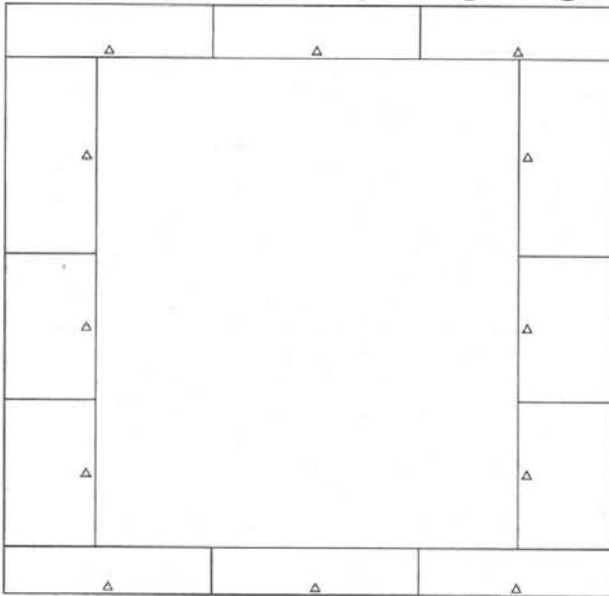
厚生労働
事務次官

総括審議官

大臣官房参事官
(会計担当)

事業仕分け事務局

足立大臣
長妻大
細川副
山井大
厚生労働
大臣政務
官
政務三役



○ 理事長	○ 国民健康保険中央会長	○ 国民健康保険中央会長	○ 国民健康保険局長	○ 国民健康保険課長	○ 老健局介護保険計画課長	○ 社会・援護局障害保健福祉部企画課長
-------	--------------	--------------	------------	------------	---------------	---------------------

対 象 法 人

傍 聴 席

モニター一面

出入り口

第8回厚生労働省省内事業仕分け

(介護労働安定センター)

平成22年5月17日(月)
16:00~17:00

厚生労働省
専用第22会議室

(18階)

仕分け人

厚生労働行政モニタ
木全雅夫
○

日本元氣仕掛け人
わいわい社代表
敬表
○

埼玉医科大学
医療政策学特任教授
宮山徳司
○

みずほ証券市場調査部長
チーフストラテジスト
高田創
○

早稲田大学法学学術院教授
菊池馨実
○

日本弁護士連合会高齢者・障害者の権利に関する委員会委員
赤沼康弘
○

付官
政策評価官
○

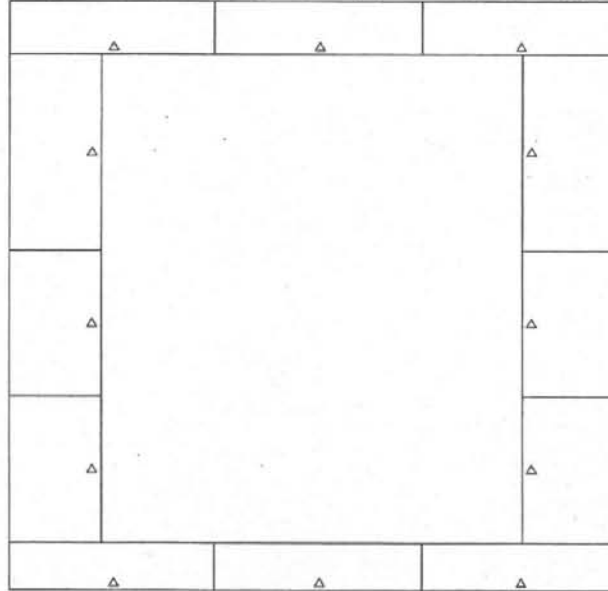
大臣官房参事官
(総務担当)
○

厚生労働事務次官
○

総括審議官
○

大臣官房参事官
(会計担当)
○

事業仕分け事務局



政務三役

労働大臣
○

厚生大臣
○

労働大臣
○

足立大臣
○

立妻大臣
○

川厚大臣
○

細井大臣
○

山井大臣
○

厚生労働大臣
○

厚生労働大臣
○

厚生労働大臣
○

厚生労働大臣
○

厚生労働大臣
○

職業安定局長
○

職業能力開発局長
○

職業能力開発課長
○

職業能力開発局長
○

介護労働安定センター長
○

介護労働安定センター長
○

介護労働安定センター長
○

事務局長
○

業務局長
○

対象法人

モニター一面

傍聴席

出入り口

厚生労働省省内事業仕分け8原則

- ① 行政刷新会議における事業仕分けの対策としてではなく、厚生労働省が自ら改革を実施するために行うものとする。
- ② 今年限りのものではなく、恒常的な事業として位置付ける。
- ③ 厚生労働省の事務・事業や所管する独立行政法人、公益法人等の事業などの在り方について、公開、かつ、外部の視点を入れて、議論を行う。
- ④ 最終的な改革案は、政務三役で決定することから、仕分け作業の場では、最終的な判断を下すことはせず、仕分け人からの意見や仕分けの場での議論などを受け止めて、最終的な意思決定に反映させる。

※ 仕分け作業は、概算要求までに実施。

⇒ 省内事業仕分けを実施した事務・事業や法人が、行政刷新会議での事業仕分けの対象となった場合には、省内事業仕分けを踏まえた改革案をもって臨む。

- ⑤ 厚生労働省の説明者が、事務・事業や法人について説明し、その改革案を提示した上で、省内事業仕分け事務局が仕分け人をサポートするため、事前調査の結果や論点などを示し、活発な議論を行っていただく。
- ⑥ 最後に、仕分け人として外部の民間有識者から、それぞれ、仕分け対象の事務・事業や法人について、「廃止」、「移管」、「見直し」を行うべきといった見解を明確に示していただく。

※ 仕分け人として国民（厚生労働行政モニター）からも募る。

- ⑦ 国民から、傍聴者を募り、公開の場で議論する。
- ⑧ 情報のアクセスを確保するため、メディアにも、フルオープン（議事内容すべてのカメラ撮りを可とする）とする。

厚生労働省省内事業仕分け 民間有識者

あかぬま 赤沼	やすひろ 康弘	日本弁護士連合会高齢者・障害者の権利に関する委員会委員
あべ 阿部	まさひろ 正浩	獨協大学経済学部教授
あらい 荒井	ひであき 英明	厚木市こども未来部こども育成課長
あんねん 安念	じゅんじ 潤司	中央大学法科大学院教授
いわせ 岩瀬	たつや 達哉	ジャーナリスト
おおくぼ 大久保	かずたか 和孝	新日本有限責任監査法人 パートナー、 CSR推進部長（公認会計士）
おのであら 小野寺	としたか 利孝	小野寺協同法律事務所弁護士
かわきた 河北	ひろぶみ 博文	河北総合病院理事長
まくち 菊池	よしみ 馨実	早稲田大学法学学術院教授
くさま 草間	よしお 吉夫	高萩市長
すみだ 住田	みつお 光生	至誠監査法人理事長（公認会計士）
たかた 高田	はじめ 創	みずほ証券金融市場調査部長チーフストラテジスト
たかはし 高橋	すすむ 進	株式会社日本総合研究所副理事長
たしろ 田代	ゆうたく 雄偉	元川崎製鉄株式会社環境エンジニアリング部長
つちや 土屋	りょうすけ 了介	財団法人癌研究会顧問
なかやま 中山	ひろし 弘	元学校法人ホンダ学園常務理事
にった 仁田	みちお 道夫	東京大学社会科学研究所教授
ふくしま 福嶋	ひろひこ 浩彦	中央学院大学社会システム研究所教授
みややま 宮山	とくし 徳司	埼玉医科大学医療政策学特任教授
やまうち 山内	たかし 敬	日本元気仕掛け人・わいわい社中代表
わたなべ 渡辺	けんいちろう 顕一郎	日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科教授

社団法人国民健康保険中央会
(役員名簿)

平成22年4月1日現在

役職	氏名	略歴(出身省庁等又は前職)	就任年月日
(非常勤)			
会長	岡崎 誠也	全国市長会国保対策特別委員会委員長、高知市長	平成22年4月1日
副会長	古木 哲夫	全国町村会副会長、和木町長	平成22年4月1日
理事	石子 彭培	北海道国保連合会理事長	平成17年11月1日
理事	谷藤 裕明	岩手県国保連合会理事長、盛岡市長	平成22年4月1日
理事	佐藤 昭	宮城県国保連合会理事長、塩竈市長	平成22年4月1日
理事	瀬田 悌三郎	東京都国保連合会理事長	平成19年10月1日
理事	沢 長生	神奈川県国保連合会理事長、南足柄市長	平成22年4月1日
理事	伊藤 喜平	長野県国保連合会理事長、下條村長	平成22年4月1日
理事	原田 英之	静岡県国保連合会理事長、袋井市長	平成22年4月1日
理事	奈良 俊幸	福井県国保連合会理事長、越前市長	平成22年4月1日
理事	鈴木 礼治	愛知県国保連合会理事長	平成22年4月1日
理事	山田 亘宏	滋賀県国保連合会理事長、守山市長	平成22年4月1日
理事	蓮田 友好	大阪府国保連合会理事長、大阪狭山市長	平成22年4月1日
理事	田中 増次	島根県国保連合会理事長、江津市長	平成22年4月1日
理事	原 秀樹	徳島県国保連合会理事長、徳島市長	平成22年4月1日
理事	新貝 正勝	大分県国保連合会理事長、中津市長	平成21年8月14日
理事	儀武 剛	沖縄県国保連合会理事長、金武町長	平成22年4月1日
監事	山出 保	石川県国保連合会理事長、金沢市長	平成22年4月1日
監事	幸山 政史	熊本県国保連合会理事長、熊本市長	平成22年4月1日
(常勤)			
理事長	柴田 雅人	前 内閣府審議官	平成21年8月29日
常務理事	田中 一哉	元 本会職員	平成22年4月1日
理事	伊藤 秀	元 社会保険業務センター副所長	平成19年12月1日
理事	島谷 二郎	元東京海上日動システムズ(株)代表取締役専務、元東京海上火災保険(株)IT企画部長	平成22年4月1日
常勤監事	森本 弘義	前 独立行政法人国立印刷局常勤監事、元 日本興亜損害保険(株)執行役員	平成22年4月1日

国民健康保険中央会について
《事務・事業説明資料》

法人概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	24人 (常勤役員 5人 非常勤役員 19人)	うち 国家公務員出身者	2人	4人
職員	89人 (このほか 非常勤職員 0人)	うち 国家公務員出身者	3人	5人
予算	6,277.3億円	うち 国からの財政支出	40.8億円	61.4億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な国庫補助事業》

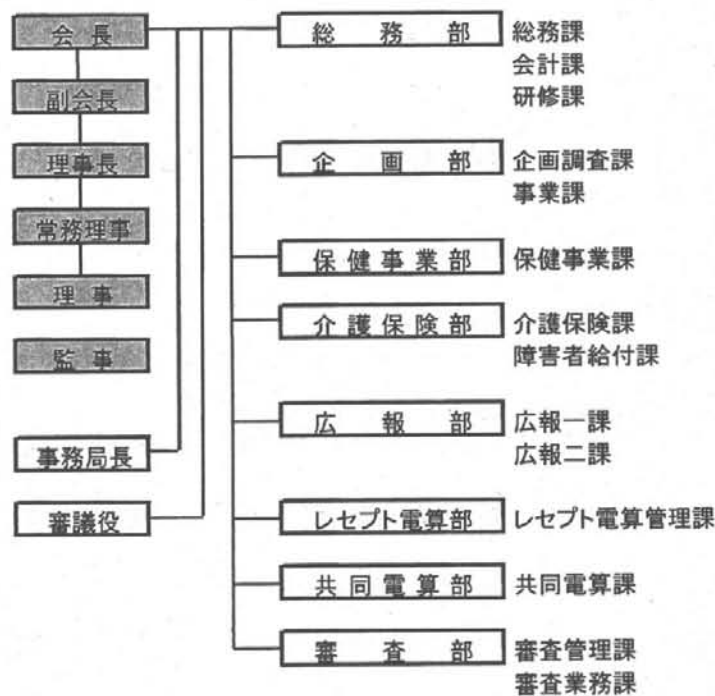
事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
レセプト審査体制の向上の推進に関する事業等 (国民健康保険団体連合会等補助金)(補助)	48.3億円	14.8億円
介護保険制度における介護報酬の審査支払等 に関する事業(介護保険事業費補助金)(補助)	28.8億円	5.7億円
障害者自立支援給付支払等システムに関する事 業(給付費支払システム事業費)(補助)	14.3億円	10.1億円
後期高齢者医療制度の円滑な運営に関する事業(後 期高齢者医療制度関係業務事業費補助金)(補助)	26.3億円	10.1億円
医療費情報総合管理分析システム に関する事業(委託)	0.1億円	0.1億円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	13.4%
本部	8部14課 (89人)	うち管理部門 1部2課(12人)	13.4%
地方	—	—	—

組織図



国保中央会とは

○各都道府県の国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）を会員とする社団法人。

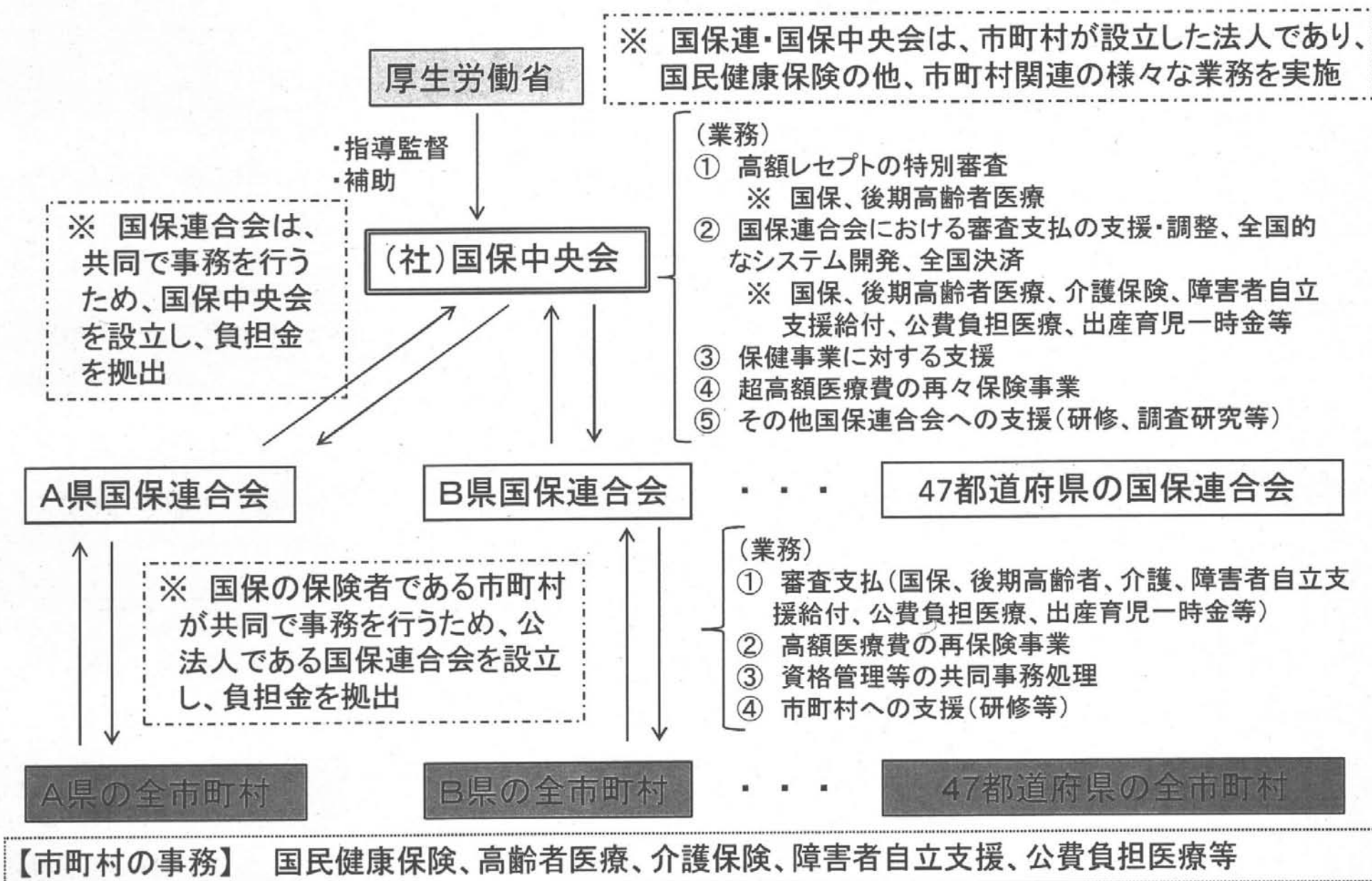
※国保連合会：国保の保険者である市町村が共同して国保事務を行うため、国民健康保険法第83条から第86条の規定に基づき設立された公法人。

○システム開発等国保連合会単位で行うと非効率な事業、都道府県域では収まりきれない事業を実施。

○費用は、国保連合会の会費及び分担金と国庫補助で賄う。

※国保連合会の会費及び分担金は、市町村が保険料又は一般財源で負担。
→国庫補助は、脆弱な財政状況にある市町村の負担軽減のため行われる。

(社)国民健康保険中央会の役割



1 レセプト審査体制の向上等に関する補助事業(国民健康保険団体連合会等補助金)

国保制度の円滑な施行のために必要な各種業務を国の補助により実施するもの。

① 高額レセプトの特別審査

一定点数(医科:40万点)以上の高度な専門性を要するレセプトを中央で集中的に審査

この業務により

高度な知識を有する専門家からなる3者構成(支払側、診療側、公益)の特別審査委員会による審査の効率化・厳格化

平成20年度審査件数15,000件
→医療費23億円減額

レセプトのオンライン化を踏まえ、更なる審査の効率化を図り、医療費の一層の適正化を図る。

② 標準的なシステム開発、維持管理

国保連合会が活用する各種システム(電子請求、画面審査、審査支払、レセプト管理、高額療養費計算等の保険者事務支援)について、標準システムを開発

この業務により

標準システムの開発により、国保連合会が個々に開発するより経費が抑えられ、審査支払手数料の引き下げ、国保保険料の減額に寄与

レセプトのオンライン化を踏まえ、更なる業務効率化を推進する。
平成25年4月に予定されている国保制度の見直しへの迅速かつ円滑な対応を行う。

③ 診療報酬等の全国決済業務

他県被保険者が自県医療機関等へ受診した診療報酬と自県被保険者が他県医療機関等へ受診した診療報酬の相殺
(21年度の業務実績) 県外分件数:2,558万件、県外分金額:5,022億円

この業務により

他県被保険者分であっても、医療機関等が所在地の国保連合会へ請求することが可能となり、国保被保険者が全国の医療機関等で現物給付を受けることが可能となる

④ 退職被保険者の適用適正化事務

年金保険者からの「年金受給権者一覧表」等を基に退職者医療制度の適用対象者を把握し、データ提供を行う

平成20年度国保連合会へのデータ提供件数912,328人

この業務により

被用者保険の拠出金で賄われるべき退職者医療制度への被保険者の加入手続きを円滑にし、市町村国保の財政の安定化と国庫等公費負担の減額に寄与

平成19年度国庫等負担減額の効果額
⇒約180億円

⑤ 超高額医療費共同事業

著しく高額な医療費の発生に対し、全国レベルでの再々保険事業を実施

平成20年度対象件数5,389件(対前年度比130.5%)
事業規模45億400万円(対前年度比98.7%)

この業務により

高額医療費発生リスクを分散し、市町村国保の財政運営を安定化

⑥ 保健事業

市町村国保が行う特定健診・特定保健指導をはじめとした各種保健事業の円滑な実施を支援

この業務により

市町村保健師が不足している中で、在宅保健師やボランティアの組織化を行い、市町村国保における保健事業を支援

2 介護保険制度における介護報酬の審査支払等に関する補助事業(介護保険事業費補助金)

介護保険制度の円滑な施行のため、国からの依頼により行っている標準システムの構築等を国の補助により実施するもの。

① 介護保険審査支払等システムの開発、維持管理

国保連合会が市町村の委託を受けて、介護給付費の審査支払を行うための標準システムの開発及び維持管理

② 介護給付適正化システムの開発、維持管理

適正化対策に有効なデータを市町村に提供できる標準システムの開発及び維持管理

この業務により

- ・全国統一システムの運用による保険者事務の効率化、平準化
- ・個々の国保連合会のシステム開発経費の合理化

平成24年4月に予定されている介護保険制度の抜本の見直しへの迅速かつ円滑な対応を行う。

③ 介護給付費等の全国決済業務

他県被保険者が自県介護事業所のサービスを利用した場合の介護報酬と自県被保険者が他県介護事業所のサービスを利用した場合の介護報酬の相殺

(21年度の業務実績) 県外分件数:207万件、県外分金額:1,753億円

この業務により

他県被保険者分であっても、介護事業所が所在地の国保連合会へ請求することが可能となり、被保険者が全国の介護事業所で現物給付を受けることが可能となる

3 障害者自立支援給付支払等システムに関する補助事業(給付費支払システム事業費)

障害者自立支援制度の円滑な施行のため、国からの依頼により行っている標準システムの構築等を国の補助により実施するもの。

① 給付費支払システムの開発、維持管理

国保連合会が市町村の委託を受けて、自立支援給付費等の支払を行うための標準システムの開発及び維持管理

この業務により

- ・全国統一システムの運用による市町村支払事務の効率化、平準化
- ・個々の国保連合会のシステム開発経費の合理化

② 自立支援給付費の全国決済業務

他県居住者が自県事業所のサービスを利用した給付費と自県居住者が他県事業所のサービスを利用した給付費の相殺

(21年度の業務実績)
県外分件数:19万件
県外分金額:391億円

この業務により

他県居住者分であっても、サービス事業所が所在地の国保連合会へ請求することが可能となり、サービス利用者が全国の事業所で現物給付を受けることが可能となる

障害者自立支援法に代わる新たな制度(平成25年8月までに実施予定)への迅速かつ円滑な対応を行う。

4 後期高齢者医療制度の円滑な運営に関する補助事業(後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金)

後期高齢者医療制度の円滑な施行のため、国からの依頼により行っている標準システムの構築等を国の補助により実施するもの。

① 全国的なシステムの開発、維持管理

後期高齢者医療広域連合及び市町村が活用する広域連合電算処理システム並びに国保連合会が活用する審査支払のためのシステムについて、標準システムを開発

この業務により

標準システムの提供により、個々の広域連合や市町村のシステム開発の負担が軽減
平成20年度の制度施行の際の度重なる見直しにも迅速に対応

平成25年4月に予定されている高齢者医療制度の見直しへの迅速かつ円滑な対応を行う。

② 後期高齢者医療診療報酬等の全国決済業務

他県被保険者が自県医療機関等へ受診した診療報酬と自県被保険者が他県医療機関等へ受診した診療報酬の相殺
(21年度実績) 県外分件数:825万件、県外分金額:3,492億円

この業務により

他県被保険者分であっても、医療機関等が所在地の国保連合会へ請求することが可能となり、後期高齢被保険者が全国の医療機関等で現物給付を受けることが可能となる

③ 広域連合職員及び市町村職員への研修

後期高齢者医療制度業務に従事する広域連合職員及び市町村担当職員にシステム運用や端末操作の研修を実施し、システムの安定運用を支援

この業務により

システム運用時における人的ミスの発生を防止し、制度運営が円滑化

④ 保険料の特別徴収(年金からの天引き)に係る情報提供事務

年金保険者の年金受給者情報を基にした特別徴収のデータの市町村への提供

この業務により

保険料の特別徴収が確実化

5 医療費情報総合管理分析システムに関する事業

国からの委託により、毎月の医療費の動向を迅速に把握し、分析（診療報酬改定や制度改正の基礎資料として活用）するために必要なデータを取得。

診療報酬（医療費）データ及び調剤報酬明細書のデータの抽出・編集及び提供

毎月、審査支払機関における診療報酬（医療費）データ及びレセプト電算処理システムで処理された調剤報酬明細書のデータを国における分析用に抽出・編集し、国に提供する業務。

この業務により

定期的なデータ抽出・編集、国への提供を確実に
行っている。

国保中央会に対して補助を行っている理由

1. 国保中央会や国保連合会は、元々市町村が国民健康保険制度を共同して円滑に運営するために設立した組織であり、国による補助もこれを支援するために実施。
2. また、国保中央会等が行っている市町村又はその広域連合が運営する後期高齢者医療、介護保険、障害者自立支援に関する業務についても、
 - ①国保関係業務との類似性からそのノウハウを活かすことができること、
 - ②市町村への新たな業務負担を軽減する必要があることから、国からの要請に基づき実施しており、国による補助もこれらを支援するために実施。
3. 補助を効率的に行うため、事業実施のレベルに応じて、次のように実施。
 - ア. 市町村レベルの事業 → 市町村への補助
例)市町村国保の財政・事業運営に対する支援
 - イ. 都道府県レベルの事業 → 国保連合会への補助
例)国保連合会におけるシステム改修、共同事務処理等
 - ウ. 全国レベルの事業 → 国保中央会への補助
例)全国共通のシステム開発、全国決済、高額医療費の再々保険事業、超高額医療費の特別審査、国保連合会に対する支援等
4. なお、仮に国保中央会等への補助が廃止される場合、その分、市町村財政や国保加入者等の保険料負担に転嫁されることになる。

国民健康保険中央会の改革案について
《改革案説明資料》

国民健康保険中央会の改革案について

ヒト

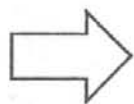
1. 組織のスリム化

※平成22年4月就任の新役員から、
役員の新採用を導入

改革の効果

<平成21年度>
職員 92人

<平成22年度>
職員 89人



<平成26年度>
職員 85人

《削減数》

平成26年度までに
▲4人(新規)

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	4/27人中	2/24人中	▲2
職員	5/92人中	3/89人中	▲2

《今後の対応》

常勤役員:平成22年度から公募
(任期2年)

モノ

2. 余剰資産などの売却

《削減額》

[事務所の整理統合等の検討]

▲4,000万円(新規)

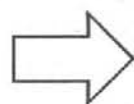
カネ

3. 国からの財政支出の削減

《削減額》

<平成21年度>
61.4億円

<平成22年度>
40.8億円



<平成23年度>
厚生労働省において概
算要求に向けて精査

▲約4.4億円(新規)
※補助金の見直しによる
削減額

[間接補助(再委託)の廃止
研修事業等の補助廃止・コスト削減]

4. その他改革事項

[契約の徹底した適正化
役職員の退職金や給与水準の見直し
旅費・宿泊費等の節減(平成22年度～)]

《国民への影響》

国保連合会の負担金等
の減

1. 組織のスリム化

○役員のあり方の見直し(平成22年4月就任の新役員から実施)

①国会議員の役員からの退任

→昭和34年の創設以来、会長・副会長を占めてきた国会議員(3人)は退任。
会長・副会長は自治体の首長。

②常勤役員(5人)に公募を導入

→国家公務員出身者は、半減(4人⇒2人)。
常勤理事の一人は、IT関連業務経験者を選任。
役員選考は、国保中央会の実質的オーナーである市町村代表理事により実施。

○職員合理化計画の策定(平成22年度)

①人員のスリム化

- ・業務IT化の推進により特別審査部門(高額レセプトの特別審査を担当)をスリム化する。
- ・希望退職制度の導入の検討を行う。
- ・当分の間、退職者不補充(新規採用を停止)。

②組織のスリム化

- ・レセプトオンライン化の進展等を見据えた組織体制の見直しを行う。
- ・研修事業等の縮小による組織改変の検討を行う。

○削減予定人数

平成21年度		平成22年度		平成26年度	
正規・嘱託	92人	正規・嘱託	89人	正規・嘱託	85人
派遣	11人	派遣	10人	派遣	0人
計 103人		計 99人		計 85人	

モノ

2. 余剰資産などの売却

○事務所の整理統合等の検討

現在、3箇所に分かれている事務所(全国町村会館・サウスヒル永田町・砂防会館別館)を、組織体制の見直しに併せ、現住所地からの移転を含め、整理統合等の検討を行う。

カネ

3. 国からの財政支出の削減

○間接補助(再委託)の廃止

国保中央会経由で行われている国保連合会や他の公益法人等への間接補助(研修事業等)を廃止。内容を精査の上、必要に応じ、直接補助化。

○研修事業等の補助の廃止・コスト削減

【国民健康保険関係】

①研修・啓発事業に対する補助の廃止

- ・ 全国都市国保主管課長研究協議会
- ・ 全国町村国保主管課長研究協議会
- ・ 市町村国保担当新任課長特別講座
- ・ 国民健康保険事業関係調査・研究全国大会開催経費(ねんりんピックへの参加)
- ・ 健康な町づくりシンポジウム
- ・ 国保連合会の総務、企画・調査、広報担当者の研修会等

②研究事業に対する補助の廃止

- ・ 各種研究会
- ・ 新・国保3%推進運動実施状況報告書作成
- ・ 保健事業推進委員会 等

【介護保険関係】

○適正化システム研修会の効率化(回数減)

【障害者自立支援制度関係】

○システム検討会等の効率化(回数減)

【後期高齢者医療関係】

○市町村職員に対する窓口端末操作研修方法の見直しによる効率化

【医療費情報総合管理分析システム関係】

○医療費情報総合管理システムのデータ収集方法を見直し、コストを削減

4. その他改革事項

○契約の徹底した適正化

①競争入札の徹底(システム開発、印刷業務等)

②システム監査人の配置によるシステム開発等の契約額の適正化

○役職員の退職金や給与水準の見直し

政府全体の方針を踏まえて実施

(参考)人事院により算出されたH20年度のラスパイレス指数は、在職地学歴勘案で100.8

○旅費・宿泊費等の節減

旅費規程の見直しにより、原則日帰りの徹底。宿泊を伴う場合においては、パッケージ利用の推奨

貸借対照表総括表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	共同事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	広報事業特別会計	県外分診療報酬等全国決済特別会計
I 資産の部					
1. 流動資産					
普通預金	39,985,819	3,189,607,667	2,518,228,578	29,759,001	128,640
定期預金	0	0	0	0	0
売掛金	0	0	0	432,540	0
未収入金	10,683,080	529,491,656	262,078,359	529,950	20,485,717,701
商品	0	0	0	1,007,505	0
流動資産合計	50,668,899	3,719,099,323	2,780,306,937	31,728,996	20,485,846,341
2. 固定資産					
敷金	190,537,320	0	0	0	0
基本財産預金及び投資有価証券	100,267,363	0	0	0	0
基本財産合計	290,804,683	0	0	0	0
国保特別対策基金	0	0	0	0	0
国際社会保障積立金	1,499,311	0	0	0	0
レガト計算処理等関係積立金	0	255,000,000	0	0	0
共同事業等振興積立金	0	0	0	354,786,013	0
退職金積立金	0	0	0	0	0
介護付養老施設等関係積立金	0	0	0	0	0
介護保険審査支払等関係積立金	0	0	0	0	0
老人保健拠出金特別事業基金	0	1,548,254,541	0	0	0
特定健診等管理関係積立金	0	77,000,000	0	0	0
レガト等請求関係積立金	0	55,800,000	34,450,000	0	0
後期高齢者医療審査支払関係積立金	0	0	227,150,000	0	0
器具備品	0	2,592,529,683	0	0	0
ソフトウェア	0	9,126,628,339	2,293,430,835	0	0
特定資産合計	1,499,311	13,655,212,563	2,555,030,835	354,786,013	0
ソフトウェア	680,400	0	0	0	0
リース資産	0	192,819,585	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0	0
その他の固定資産合計	680,400	192,819,585	0	0	0
固定資産合計	292,984,394	13,848,032,148	2,555,030,835	354,786,013	0
資産合計	343,653,293	17,567,131,471	5,335,337,772	386,515,009	20,485,846,341

合 計

(単位：円)

科 目	一般会計	共同事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	広報事業特別会計	県外分診療報酬等全国決済特別会計
Ⅱ 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	3,651,219	3,662,943,776	2,779,412,078	4,030,077	20,485,717,705
源泉預り金	2,554,543	0	0	0	0
社保預り金	0	0	0	0	0
地方税預り金	2,659,200	0	0	0	0
仮受金	0	0	0	0	0
国保基金預り金	0	0	0	0	0
リース債務	0	51,598,260	0	0	0
賞与引当金	10,281,000	29,992,000	5,853,000	4,418,000	0
流動負債合計	19,145,962	3,744,534,036	2,785,265,078	8,448,077	20,485,717,705
2. 固定負債					
退職給付引当金	0	0	0	0	0
役員退職慰労引当金	0	0	0	0	0
長期リース債務	0	141,221,325	0	0	0
固定負債合計	0	141,221,325	0	0	0
負債合計	19,145,962	3,885,755,361	2,785,265,078	8,448,077	20,485,717,705
Ⅲ 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
補助金等	0	7,121,715,871	1,204,442,379	0	0
寄付金	286,804,683	0	0	0	0
指定正味財産合計	286,804,683	7,121,715,871	1,204,442,379	0	0
うち基本財産への充当額	286,804,683	0	0	0	0
うち特定資産への充当額	0	7,121,715,871	1,204,442,379	0	0
2. 一般正味財産					
一般正味財産	37,702,648	6,559,660,239	1,345,630,315	378,066,932	128,636
うち基本財産への充当額	4,000,000	0	0	0	0
うち特定資産への充当額	1,499,311	6,533,496,692	1,350,588,456	354,786,013	0
正味財産合計	324,507,331	13,681,376,110	2,550,072,694	378,066,932	128,636
負債及び正味財産	343,653,293	17,567,131,471	5,335,337,772	386,515,009	20,485,846,341

合 計

(単位：円)

科 目	国保特別対策基金 特別会計	超高額医療費共同 事業特別会計	退職金特別会計	国民健康保険団体連合会等 職員海外研修事業特別会計	介護保険事業特別 会計
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	150,929	4,079,838	0	0	1,041,519,204
源泉預り金	0	0	0	0	0
社保預り金	0	0	0	0	0
地方税預り金	0	0	0	0	0
仮受金	0	0	0	0	90,000
国保基金預り金	0	0	0	0	0
リース債務	0	0	0	0	4,765,320
賞与引当金	681,000	950,000	0	0	7,900,000
流動負債合計	831,929	5,029,838	0	0	1,054,274,524
2. 固定負債					
退職給付引当金	0	0	338,205,163	0	0
役員退職慰労引当金	0	0	15,178,000	0	0
長期リース債務	0	0	0	0	17,075,730
固定負債合計	0	0	353,383,163	0	17,075,730
負債合計	831,929	5,029,838	353,383,163	0	1,071,350,254
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
補助金等	5,000,000,000	0	0	0	1,855,725,417
寄付金	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	5,000,000,000	0	0	0	1,855,725,417
うち基本財産への充当額	0	0	0	0	0
うち特定資産への充当額	5,000,000,000	0	0	0	1,855,725,417
2. 一般正味財産					
一般正味財産	280,619,649	6,868,171	△ 383,134	84,001,208	3,632,790,728
うち基本財産への充当額	0	0	0	0	0
うち特定資産への充当額	0	2,961,000	0	0	2,989,232,028
正味財産合計	5,280,619,649	6,868,171	△ 383,134	84,001,208	5,488,516,145
負債及び正味財産	5,281,451,578	11,898,009	353,000,029	84,001,208	6,559,866,399

貸借対照表総括表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	障害者自立支援事業特別会計	国保高齢者医療財源付増等入金預託金管理専任特別会計	内部取引消去	総 合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	2,402,289,994	62,932,676,428	0	72,946,780,310
定期預金	0	58,997,045,224	0	58,997,045,224
売掛金	0	0	0	432,540
未収入金	205,590,538	64,222,255,286	0	85,944,660,086
商品	0	0	0	1,007,505
流動資産合計	2,607,880,532	186,151,976,938	0	217,889,925,665
2. 固定資産				
敷金	0	0	0	190,537,320
基本財産預金及び投資有価証券	0	0	0	100,267,363
基本財産合計	0	0	0	290,804,683
国保特別対策基金	0	0	0	5,000,000,000
国際社会保障積立金	0	0	0	1,499,311
レガト計算処理済関係積立金	0	0	0	255,000,000
共同事業等振興積立金	0	0	0	354,786,013
退職金積立金	0	0	0	347,916,329
介護給付費単位数標準引当関係積立金	0	0	0	185,000,000
介護保険審査支払等引当積立金	0	0	0	1,704,834,262
老人保健拠出金特別事業基金	0	0	0	1,548,254,541
特定健診等管理引当積立金	0	0	0	77,000,000
レガト引当請求引当積立金	0	0	0	90,250,000
後期高齢者医療審査支払引当積立金	0	0	0	227,150,000
器具備品	371,279,487	3,379,363	0	2,983,605,339
ソフトウェア	3,722,205,078	155,934,975	0	18,239,866,604
特定資産合計	4,093,484,565	159,314,338	0	31,015,162,399
ソフトウェア	0	0	0	5,720,400
リース資産	0	0	0	214,660,635
長期貸付金	0	0	0	5,083,700
その他の固定資産合計	0	0	0	225,464,735
固定資産合計	4,093,484,565	159,314,338	0	31,531,431,817
資産合計	6,701,365,097	186,311,291,276	0	249,421,357,482

科 目	障害者自立支援事業特別会計	関係高齢者施設利用補導人基金預託金管理事業特別会計	内部取引消去	総 合 計
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	2,298,898,525	12,831,594,596	0	43,111,997,947
源泉預り金	0	0	0	2,554,543
社保預り金	0	0	0	0
地方税預り金	0	0	0	2,659,200
仮受金	0	0	0	90,000
国保基金預り金	0	173,277,319,416	0	173,277,319,416
リース債務	0	0	0	56,363,580
賞与引当金	2,219,000	1,704,000	0	63,998,000
流動負債合計	2,301,117,525	186,110,618,012	0	216,514,982,686
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	0	338,205,163
役員退職慰労引当金	0	0	0	15,178,000
長期リース債務	0	0	0	158,297,055
固定負債合計	0	0	0	511,680,218
負債合計	2,301,117,525	186,110,618,012	0	217,026,662,904
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
補助金等	4,093,484,565	0	0	19,275,368,232
寄付金	0	0	0	286,804,683
指定正味財産合計	4,093,484,565	0	0	19,562,172,915
うち基本財産への充当額	0	0	0	286,804,683
うち特定資産への充当額	4,093,484,565	0	0	19,275,368,232
2. 一般正味財産				
一般正味財産	306,763,007	200,673,264	0	12,832,521,663
うち基本財産への充当額	0	0	0	4,000,000
うち特定資産への充当額	0	159,314,338	0	11,391,877,838
正味財産合計	4,400,247,572	200,673,264	0	32,394,694,578
負債及び正味財産	6,701,365,097	186,311,291,276	0	249,421,357,482

正味財産増減計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	共同事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	広報事業特別会計	県外分診療報酬等全国決済特別会計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用収入					
利子及び配当金	1,973,209	0	0	0	0
(基本財産運用収入)	(1,973,209)	(0)	(0)	(0)	(0)
積立金等運用収入					
積立金等運用収入	0	0	0	0	0
(積立金等運用収入)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
会費収入					
会費収入	331,961,775	0	0	0	0
(会費収入)	(331,961,775)	(0)	(0)	(0)	(0)
事業収入					
機関誌事業収入	0	0	0	128,133,804	0
全国決済事業収入	0	0	0	0	246,925,229,974
広報事業収入	0	0	0	9,931,011	0
(事業収入)	(0)	(0)	(0)	(138,064,815)	(246,925,229,974)
補助金等収入					
補助金収入	0	4,353,160,988	443,015,621	0	0
委託費収入	0	211,187,090	0	0	0
(補助金等収入)	(0)	(4,564,348,078)	(443,015,621)	(0)	(0)
負担金収入					
負担金収入	0	2,172,904,725	1,853,763,497	0	0
抛出金収入	0	0	0	0	0
(負担金収入)	(0)	(2,172,904,725)	(1,853,763,497)	(0)	(0)
雑収入					
預金利子	0	0	0	0	0
雑収入	49,654,083	27,945,280	0	211,520	0
(雑収入)	(49,654,083)	(27,945,280)	(0)	(211,520)	(0)
繰入金収入					
繰入金収入	0	40,000,000	0	0	0
(繰入金収入)	(0)	(40,000,000)	(0)	(0)	(0)
経常収益計	383,589,067	6,805,198,083	2,296,779,118	138,276,335	246,925,229,974

合 計

(単位：円)

科 目	一般会計	共同事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	広報事業特別会計	県外分診療報酬等全国決済特別会計
(2) 経常費用					
事業費					
報酬	0	70,248,420	0	0	0
給料	12,376,650	162,016,500	35,959,700	26,117,600	0
職員手当	7,900,929	149,358,821	40,092,223	17,404,986	0
共済費	3,244,098	51,554,571	10,852,974	7,859,770	0
賃金	0	7,678,070	0	0	0
報償費	3,436,620	10,877,773	0	3,633,663	0
旅費	13,712,510	57,098,830	2,342,050	1,316,440	0
需用費	39,108,351	25,494,043	5,526,895	13,593,285	0
役務費	736,850	165,817,207	90,156,955	9,145,835	0
委託料	6,548,694	1,889,218,380	686,788,180	8,470,049	0
使用料及び賃借料	6,511,125	228,807,436	26,988,101	26,837,197	0
備品購入費	0	0	0	0	0
負担金補助及び交付金	19,309,958	0	0	946,300	246,925,230,054
公課費	0	17,702,000	14,108,900	703,900	0
国庫返還金	0	8,808,000	0	0	0
(事業費)	(112,885,785)	(2,844,680,051)	(912,816,978)	(116,029,025)	(246,925,230,054)
管理費					
報酬	70,740,090	0	0	0	0
給料	12,593,700	0	0	0	0
職員手当	4,854,951	0	0	0	0
共済費	10,529,517	0	0	0	0
報償費	1,635,036	0	0	0	0
旅費	7,676,290	0	0	0	0
交際費	3,336,589	0	0	0	0
需用費	19,707,260	0	0	0	0
役務費	8,171,197	0	0	0	0
委託料	7,264,243	0	0	0	0
使用料及び賃借料	61,451,913	0	0	0	0
備品購入費	3,147,690	0	0	0	0
負担金補助及び交付金	7,046,300	0	0	0	0
公課費	198,300	0	0	0	0
(管理費)	(218,353,076)	(0)	(0)	(0)	(0)
固定資産減価償却費					
器具備品減価償却費	1,480,500	735,216,749	0	1,125,810	0
ソフトウェア減価償却費	226,800	2,460,486,707	29,651,825	0	0
(固定資産減価償却費)	(1,707,300)	(3,195,703,456)	(29,651,825)	(1,125,810)	(0)
繰入金支出					
繰入金支出	46,691,000	25,235,000	2,828,000	4,343,000	0
(繰入金支出)	(46,691,000)	(25,235,000)	(2,828,000)	(4,343,000)	(0)
商品棚卸高増減					
前期期末商品棚卸高	0	0	0	3,718,622	0
当期期末商品棚卸高	0	0	0	△ 1,007,505	0
(商品棚卸高増減)	(0)	(0)	(0)	(2,711,117)	(0)
引当金引当額					
賞与引当金引当額	10,281,000	29,992,000	5,853,000	4,418,000	0
退職給付引当金引当額	0	0	0	0	0
役員退職慰労引当金引当額	0	0	0	0	0
(引当金引当額)	(10,281,000)	(29,992,000)	(5,853,000)	(4,418,000)	(0)
経常費用計	389,918,161	6,095,810,507	951,148,803	128,626,952	246,925,230,054
当期経常増減額	△ 6,329,094	709,587,576	1,345,630,315	9,649,383	△ 80

合 計

(単位：円)

科 目	一般会計	共同事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	広報事業特別会計	県外分診療報酬等全国決済特別会計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,329,094	709,587,576	1,345,630,315	9,649,383	△ 80
一般正味財産期首残高	44,031,742	5,850,072,663	0	368,417,549	128,716
一般正味財産期末残高	37,702,648	6,559,660,239	1,345,630,315	378,066,932	128,636
II 指定正味財産増減の部					
補助金等収入					
補助金収入	0	3,454,612,000	1,647,458,000	0	0
委託費収入	0	59,241,065	0	0	0
(補助金等収入)	(0)	(3,513,853,065)	(1,647,458,000)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	0	4,564,348,078	443,015,621	0	0
(一般正味財産への振替額)	(0)	(4,564,348,078)	(443,015,621)	(0)	(0)
当期指定正味財産増減額	0	△ 1,050,495,013	1,204,442,379	0	0
指定正味財産期首残高	286,804,683	8,172,210,884	0	0	0
指定正味財産期末残高	286,804,683	7,121,715,871	1,204,442,379	0	0
III 正味財産期末残高					
正味財産期末残高	324,507,331	13,681,376,110	2,550,072,694	378,066,932	128,636

正味財産増減計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	国保特別対策基金 特別会計	超高額医療費共同 事業特別会計	退職金特別会計	国民健康保険団体連合会等役 職員海外研修事業特別会計	介護保険事業特別 会計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用収入					
利子及び配当金	0	0	0	0	0
(基本財産運用収入)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
積立金等運用収入					
積立金等運用収入	52,087,943	0	887,834	0	0
(積立金等運用収入)	(52,087,943)	(0)	(887,834)	(0)	(0)
会費収入					
会費収入	0	0	0	0	0
(会費収入)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
事業収入					
機関誌事業収入	0	0	0	0	0
全国決済事業収入	0	0	0	0	0
広報事業収入	0	0	0	0	0
(事業収入)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
補助金等収入					
補助金収入	0	0	0	0	1,201,954,523
委託費収入	0	0	0	0	0
(補助金等収入)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,201,954,523)
負担金収入					
負担金収入	0	0	0	19,200,000	1,298,553,271
拠出金収入	0	5,266,626,031	0	0	0
(負担金収入)	(0)	(5,266,626,031)	(0)	(19,200,000)	(1,298,553,271)
雑収入					
預金利子	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	523,735
(雑収入)	(0)	(0)	(0)	(0)	(523,735)
繰入金収入					
繰入金収入	0	0	47,911,000	1,500,000	0
(繰入金収入)	(0)	(0)	(47,911,000)	(1,500,000)	(0)
経常収益計	52,087,943	5,266,626,031	48,798,834	20,700,000	2,501,031,529

合 計

(單位：円)

科 目	国保特別対策基金 特別会計	超高額医療費共同 事業特別会計	退職金特別会計	国民健康保険団体連合会等 職員海外研修事業特別会計	介護保険事業特別 会計
(2) 經常費用					
事業費					
報酬	0	0	0	0	0
給料	3,968,100	5,824,500	0	0	42,475,328
職員手当	2,467,658	5,553,363	0	0	36,359,522
共済費	1,247,958	1,837,604	0	0	12,716,731
貸金	0	0	0	0	4,000,077
報償費	0	0	0	0	700,000
旅費	0	888,680	0	19,031,300	12,127,810
需用費	0	995,028	0	238,455	70,051,471
役務費	0	0	0	0	35,744,650
委託料	6,081,000	0	0	0	589,615,999
使用料及び賃借料	0	0	0	0	102,328,905
備品購入費	0	0	0	0	0
負担金補助及び交付金	0	5,246,626,031	0	0	84,987,000
公課費	0	0	0	0	10,812,400
国庫返還金	0	0	0	0	0
(事業費)	(13,764,716)	(5,261,725,206)	(0)	(19,269,755)	(1,001,919,893)
管理費					
報酬	0	0	0	0	0
給料	0	0	0	0	0
職員手当	0	0	0	0	0
共済費	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0
需用費	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	0	0
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0
公課費	0	0	0	0	0
(管理費)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
固定資産減価償却費					
器具備品減価償却費	0	0	0	0	15,049,402
工作具減価償却費	0	0	0	0	1,046,199,625
(固定資産減価償却費)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,061,249,027)
繰入金支出					
繰入金支出	1,088,000	803,000	0	0	7,426,000
(繰入金支出)	(1,088,000)	(803,000)	(0)	(0)	(7,426,000)
商品棚卸高増減					
前期期末商品棚卸高	0	0	0	0	0
当期期末商品棚卸高	0	0	0	0	0
(商品棚卸高増減)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
引当金引当額					
賞与引当金引当額	681,000	950,000	0	0	7,900,000
退職給付引当金引当額	0	0	38,171,485	0	0
役員退職慰勞引当金引当額	0	0	12,019,875	0	0
(引当金引当額)	(681,000)	(950,000)	(50,191,360)	(0)	(7,900,000)
經常費用計	15,533,716	5,263,478,206	50,191,360	19,269,755	2,078,494,920
当期經常増減額	36,554,227	3,147,825	△ 1,392,526	1,430,245	422,536,609

合 計

(単位：円)

科 目	国保特別対策基金 特別会計	超高額医療費共同 事業特別会計	退職金特別会計	国民健康保険団体連合会等 職員海外研修事業特別会計	介護保険事業特別 会計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	36,554,227	3,147,825	△ 1,392,526	1,430,245	422,536,609
一般正味財産期首残高	244,065,422	3,720,346	1,009,392	82,570,963	3,210,254,119
一般正味財産期末残高	280,619,649	6,868,171	△ 383,134	84,001,208	3,632,790,728
II 指定正味財産増減の部					
補助金等収入					
補助金収入	0	0	0	0	1,205,372,000
委託費収入	0	0	0	0	0
(補助金等収入)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,205,372,000)
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	1,201,954,523
(一般正味財産への振替額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,201,954,523)
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	3,417,477
指定正味財産期首残高	5,000,000,000	0	0	0	1,852,307,940
指定正味財産期末残高	5,000,000,000	0	0	0	1,855,725,417
III 正味財産期末残高					
正味財産期末残高	5,280,619,649	6,868,171	△ 383,134	84,001,208	5,488,516,145

正味財産増減計算書総括表

平成 20 年 4 月 1 日 から 平成 21 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	障害者自立支援事業特別会計	国庫補助等関係施設整備等入金基金預金管理事業特別会計	内部取引消去	総 合 計	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用収入					
利子及び配当金	0	0	0	1,973,209	
(基本財産運用収入)	(0)	(0)	(0)	(1,973,209))
積立金等運用収入					
積立金等運用収入	0	0	0	52,975,777	
(積立金等運用収入)	(0)	(0)	(0)	(52,975,777))
会費収入					
会費収入	0	0	0	331,961,775	
(会費収入)	(0)	(0)	(0)	(331,961,775))
事業収入					
機関誌事業収入	0	0	0	128,133,804	
全国決済事業収入	0	0	0	246,925,229,974	
広報事業収入	0	0	0	9,931,011	
(事業収入)	(0)	(0)	(0)	(247,063,294,789))
補助金等収入					
補助金収入	2,349,195,789	0	0	8,347,326,921	
委託費収入	0	0	0	211,187,090	
(補助金等収入)	(2,349,195,789)	(0)	(0)	(8,558,514,011))
負担金収入					
負担金収入	375,373,974	57,308,300	0	5,777,103,767	
拠出金収入	0	0	0	5,266,626,031	
(負担金収入)	(375,373,974)	(57,308,300)	(0)	(11,043,729,798))
雑収入					
預金利子	0	0	0	0	
雑収入	179,500	0	0	78,514,118	
(雑収入)	(179,500)	(0)	(0)	(78,514,118))
繰入金収入					
繰入金収入	0	0	△ 89,411,000	0	
(繰入金収入)	(0)	(0)	(△ 89,411,000)	(0))
経常収益計	2,724,749,263	57,308,300	△ 89,411,000	267,130,963,477	

科 目	障害者自立支援事業特別会計	国保高齢者医療制度内特入基金預託金管理事業特別会計	内部取引消去	総 合 計	
(2) 経常費用					
事業費					
報酬	0	0	0	70,248,420	
給料	13,037,400	8,473,800	0	310,249,578	
職員手当	14,629,728	8,746,831	0	282,514,061	
共済費	4,238,321	2,668,206	0	96,220,233	
賃金	0	0	0	11,678,147	
報償費	1,280,000	0	0	19,928,056	
旅費	4,158,560	1,520	0	110,677,700	
需用費	2,485,329	81,940	0	157,574,797	
役務費	8,097,294	266,285	0	309,965,076	
委託料	1,493,675,883	315,000	0	4,680,713,185	
使用料及び賃借料	23,870,241	154,770	0	415,497,775	
備品購入費	0	0	0	0	
負担金補助及び交付金	122,420,000	0	0	252,399,519,343	
公課費	2,941,500	859,500	0	47,128,200	
国庫返還金	0	0	0	8,808,000	
(事業費)	(1,690,834,256)	(21,567,852)	(0)	(258,920,722,571))
管理費					
報酬	0	0	0	70,740,090	
給料	0	0	0	12,593,700	
職員手当	0	0	0	4,854,951	
共済費	0	0	0	10,529,517	
報償費	0	0	0	1,635,036	
旅費	0	0	0	7,676,290	
交際費	0	0	0	3,336,589	
需用費	0	0	0	19,707,260	
役務費	0	0	0	8,171,197	
委託料	0	0	0	7,264,243	
使用料及び賃借料	0	0	0	61,451,913	
備品購入費	0	0	0	3,147,690	
負担金補助及び交付金	0	0	0	7,046,300	
公課費	0	0	0	198,300	
(管理費)	(0)	(0)	(0)	(218,353,076))
固定資産減価償却費					
器具備品減価償却費	110,740,022	758,632	0	864,371,115	
ソフトウェア減価償却費	654,695,817	29,647,275	0	4,220,907,849	
(固定資産減価償却費)	(765,435,639)	(30,405,907)	(0)	(5,085,278,964))
繰入金支出					
繰入金支出	997,000	0	△ 89,411,000	0	
(繰入金支出)	(997,000)	(0)	(△ 89,411,000)	(0))
商品棚卸高増減					
前期期末商品棚卸高	0	0	0	3,718,622	
当期期末商品棚卸高	0	0	0	△ 1,007,505	
(商品棚卸高増減)	(0)	(0)	(0)	(2,711,117))
引当金引当額					
賞与引当金引当額	2,219,000	1,704,000	0	63,998,000	
退職給付引当金引当額	0	0	0	38,171,485	
役員退職慰勞引当金引当額	0	0	0	12,019,875	
(引当金引当額)	(2,219,000)	(1,704,000)	(0)	(114,189,360))
経常費用計	2,459,485,895	53,677,759	△ 89,411,000	264,341,255,088	
当期経常増減額	265,263,368	3,630,541	0	2,789,708,389	

科 目	障害者自立支援事業特別会計	関係其外有価証券売却等収入基金預託金管理事業特別会計	内部取引消去	総 合 計	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	265,263,368	3,630,541	0	2,789,708,389	
一般正味財産期首残高	41,499,639	197,042,723	0	10,042,813,274	
一般正味財産期末残高	306,763,007	200,673,264	0	12,832,521,663	
II 指定正味財産増減の部					
補助金等収入					
補助金収入	3,010,349,000	0	0	9,317,791,000	
委託費収入	0	0	0	59,241,065	
(補助金等収入)	(3,010,349,000)	(0)	(0)	(9,377,032,065))
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	2,349,195,789	0	0	8,558,514,011	
(一般正味財産への振替額)	(2,349,195,789)	(0)	(0)	(8,558,514,011))
当期指定正味財産増減額	661,153,211	0	0	818,518,054	
指定正味財産期首残高	3,432,331,354	0	0	18,743,654,861	
指定正味財産期末残高	4,093,484,565	0	0	19,562,172,915	
III 正味財産期末残高					
正味財産期末残高	4,400,247,572	200,673,264	0	32,394,694,578	

財産目録総括表

平成21年3月31日 (単位：円)

合 計	科 目	金	額	
I	資産の部			
	1	流動資産		
		普通預金	72,946,780,310	
		定期預金	58,997,045,224	
		売掛金	432,540	
		未収入金	85,944,660,086	
		商品	1,007,505	
		流動資産合計		217,889,925,665
	2	固定資産		
		(1) 基本財産		
		敷金	190,537,320	
		基本財産預金及び有価証券	100,267,363	
		基本財産合計	290,804,683	
		(2) 特定資産		
		国際社会保障関係積立金	1,499,311	
		老人保健拠出金特別事業基金	1,548,254,541	
		器具備品	2,983,605,339	
		ソフトウェア	18,239,866,604	
		レプト電算処理システム関係積立金	255,000,000	
		レセプトオンライン請求システム積立金	90,250,000	
	特定健診等データ管理システム積立金	77,000,000		
	後期高齢者医療審査支払システム積立金	227,150,000		
	共同事業等振興積立金	354,786,013		
	国保特別対策基金	5,000,000,000		
	介護給付費単位数表標準マシ関係積立金	185,000,000		
	介護保険審査支払等システム積立金	1,704,834,262		
	退職金積立金	347,916,329		
	特定資産合計	31,015,162,399		
	(3) その他の固定資産			
	ソフトウェア	5,720,400		
	長期貸付金	5,083,700		
	リース資産	214,660,635		
	その他の固定資産合計	225,464,735		
	固定資産合計		31,531,431,817	
	資産合計		249,421,357,482	
II	負債の部			
	1	流動負債		
		未払金	43,111,997,947	
		リース債務	56,363,580	
		賞与引当金	63,998,000	
		仮受金	90,000	
		預り金	173,282,533,159	
		流動負債合計		216,514,982,686
	2	固定負債		
		長期リース債務	158,297,055	
	退職給付引当金	338,205,163		
	役員退職慰労引当金	15,178,000		
	固定負債合計		511,680,218	
	負債合計		217,026,662,904	
	正味財産合計		32,394,694,578	

収 支 計 算 書 総 括 表

平成 20 年 4 月 1 日 から 平成 21 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	一 般 会 計	共 同 事 業 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	広 報 事 業 特 別 会 計	県 外 分 診 療 報 酬 等 全 国 決 済 特 別 会 計
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入					
利子及び配当金	1,973,209	0	0	0	0
(基本財産運用収入)	(1,973,209)	(0)	(0)	(0)	(0)
積立金等運用収入					
積立金等運用収入	0	0	0	0	0
(積立金等運用収入)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
会費収入					
会費収入	331,961,775	0	0	0	0
(会費収入)	(331,961,775)	(0)	(0)	(0)	(0)
事業収入					
機関誌事業収入	0	0	0	128,133,804	0
全国決済事業収入	0	0	0	0	246,925,229,974
広報事業収入	0	0	0	9,931,011	0
(事業収入)	(0)	(0)	(0)	(138,064,815)	(246,925,229,974)
補助金等収入					
補助金収入	0	3,454,612,000	1,647,458,000	0	0
委託費収入	0	59,241,065	0	0	0
(補助金等収入)	(0)	(3,513,853,065)	(1,647,458,000)	(0)	(0)
負担金収入					
負担金収入	0	2,172,904,725	1,853,763,497	0	0
拠出金収入	0	0	0	0	0
(負担金収入)	(0)	(2,172,904,725)	(1,853,763,497)	(0)	(0)
雑収入					
預金利子	0	0	0	0	0
雑収入	49,654,083	27,945,280	0	211,520	0
(雑収入)	(49,654,083)	(27,945,280)	(0)	(211,520)	(0)
繰入金収入					
繰入金収入	0	40,000,000	0	0	0
(繰入金収入)	(0)	(40,000,000)	(0)	(0)	(0)
事業活動収入計	383,589,067	5,754,703,070	3,501,221,497	138,276,335	246,925,229,974

合 計

(単位：円)

科 目	一 般 会 計	共 同 事 業 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	広 報 事 業 特 別 会 計	県 外 分 診 療 報 酬 等 全 国 決 済 特 別 会 計
2. 事業活動支出					
事業費支出					
報酬	0	70,248,420	0	0	0
給料	12,376,650	162,016,500	35,959,700	26,117,600	0
職員手当	9,728,929	181,465,821	40,092,223	23,583,986	0
共済費	3,244,098	51,554,571	10,852,974	7,859,770	0
賃金	0	7,678,070	0	0	0
報償費	3,436,620	10,877,773	0	3,633,663	0
旅費	13,712,510	57,098,830	2,342,050	1,316,440	0
需用費	39,108,351	25,494,043	5,526,895	13,593,285	0
役務費	736,850	165,817,207	90,156,955	9,145,835	0
委託料	6,548,694	4,534,463,585	3,009,870,840	8,470,049	0
使用料及び賃借料	6,511,125	259,695,181	26,988,101	27,963,007	0
備品購入費	0	23,716,932	0	0	0
負担金補助及び交付金	19,309,958	0	0	946,300	246,925,230,054
公課費	0	17,702,000	14,108,900	703,900	0
国庫返還金	0	8,808,000	0	0	0
(事業費支出)	(114,713,785)	(5,576,636,933)	(3,235,898,638)	(123,333,835)	(246,925,230,054)
管理費支出					
報酬	78,773,090	0	0	0	0
給料	12,593,700	0	0	0	0
職員手当	5,396,951	0	0	0	0
共済費	10,529,517	0	0	0	0
報償費	1,635,036	0	0	0	0
旅費	7,676,290	0	0	0	0
交際費	3,336,589	0	0	0	0
需用費	19,707,260	0	0	0	0
役務費	8,171,197	0	0	0	0
委託料	7,264,243	0	0	0	0
使用料及び賃借料	62,932,413	0	0	0	0
備品購入費	3,147,690	0	0	0	0
負担金補助及び交付金	7,046,300	0	0	0	0
公課費	198,300	0	0	0	0
(管理費支出)	(228,408,576)	(0)	(0)	(0)	(0)
繰入金支出					
繰入金支出	46,691,000	25,235,000	2,828,000	4,343,000	0
(繰入金支出)	(46,691,000)	(25,235,000)	(2,828,000)	(4,343,000)	(0)
事業活動支出計	389,813,361	5,601,871,933	3,238,726,638	127,676,835	246,925,230,054
事業活動収支差額	△ 6,224,294	152,831,137	262,494,859	10,599,500	△ 80

合 計

(単位：円)

科 目	一般会計	共同事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	広報事業特別会計	県外分診療報酬等全国決済特別会計
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産収入					
退職積立金取崩収入	0	0	0	0	0
共同事業等振興積立金取崩収入	0	0	0	0	0
老人保健拠出金特別事業基金取崩収入	0	235,000,000	0	0	0
(特定資産収入)	(0)	(235,000,000)	(0)	(0)	(0)
投資活動収入計	0	235,000,000	0	0	0
2. 投資活動支出					
基本財産支出					
特定資産支出					
退職給与積立金支出	0	0	0	0	0
比プロ電算処理システム積立金支出	0	255,000,000	0	0	0
介護給付単位数標準化関係積立金支出	0	0	0	0	0
介護保険審査支払システム積立金支出	0	0	0	0	0
特定健診システム積立金支出	0	77,000,000	0	0	0
比プロ請求システム積立金支出	0	55,800,000	34,450,000	0	0
後期高齢者システム積立金支出	0	0	227,150,000	0	0
(特定資産支出)	(0)	(387,800,000)	(261,600,000)	(0)	(0)
投資活動支出計	0	387,800,000	261,600,000	0	0
投資活動収支差額	0	△152,800,000	△261,600,000	0	0
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出					
予備費支出	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 6,224,294	31,137	894,859	10,599,500	△ 80
前期繰越収支差額	48,028,231	56,124,410	0	16,091,914	128,716
次期繰越収支差額	41,803,937	56,155,547	894,859	26,691,414	128,636

収 支 計 算 書 総 括 表

平成 20 年 4 月 1 日 から 平成 21 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	国保特別対策基金 特別会計	超高額医療費共同 事業特別会計	退職金特別会計	国民健康保険団体連合会等役 職員海外研修事業特別会計	介護保険事業特別 会計
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入					
利子及び配当金	0	0	0	0	0
(基本財産運用収入)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
積立金等運用収入					
積立金等運用収入	52,087,943	0	887,834	0	0
(積立金等運用収入)	(52,087,943)	(0)	(887,834)	(0)	(0)
会費収入					
会費収入	0	0	0	0	0
(会費収入)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
事業収入					
機関誌事業収入	0	0	0	0	0
全国済済事業収入	0	0	0	0	0
広報事業収入	0	0	0	0	0
(事業収入)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
補助金等収入					
補助金収入	0	0	0	0	1,205,372,000
委託費収入	0	0	0	0	0
(補助金等収入)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,205,372,000)
負担金収入					
負担金収入	0	0	0	19,200,000	1,298,553,271
拠出金収入	0	5,266,626,031	0	0	0
(負担金収入)	(0)	(5,266,626,031)	(0)	(19,200,000)	(1,298,553,271)
雑収入					
預金利子	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	523,735
(雑収入)	(0)	(0)	(0)	(0)	(523,735)
繰入金収入					
繰入金収入	0	0	47,911,000	1,500,000	0
(繰入金収入)	(0)	(0)	(47,911,000)	(1,500,000)	(0)
事業活動収入計	52,087,943	5,266,626,031	48,798,834	20,700,000	2,504,449,006

合 計

(単位：円)

科 目	国保特別対策基金 特別会計	超高額医療費共同 事業特別会計	退職金特別会計	国民健康保険団体連合会等及 職員海外研修事業特別会計	介護保険事業特別 会計
2. 事業活動支出					
事業費支出					
報酬	0	0	0	0	0
給料	3,968,100	5,824,500	0	0	42,475,328
職員手当	3,904,658	6,269,363	23,997,970	0	44,321,522
共済費	1,247,958	1,837,604	0	0	12,716,731
賃金	0	0	0	0	4,000,077
報償費	0	0	0	0	700,000
旅費	0	888,680	0	19,031,300	12,127,810
需用費	0	995,028	0	238,455	70,051,471
役務費	0	0	0	0	35,744,650
委託料	6,081,000	2,961,000	0	0	1,695,670,542
使用料及び賃借料	0	0	0	0	104,314,455
備品購入費	0	0	0	0	0
負担金補助及び交付金	0	5,246,626,031	0	0	84,987,000
公課費	0	0	0	0	10,812,400
国庫返還金	0	0	0	0	0
(事業費支出)	(15,201,716)	(5,265,402,206)	(23,997,970)	(19,269,755)	(2,117,921,986)
管理費支出					
報酬	0	0	0	0	0
給料	0	0	0	0	0
職員手当	0	0	0	0	0
共済費	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0
需用費	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	0	0
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0
公課費	0	0	0	0	0
(管理費支出)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
繰入金支出					
繰入金支出	1,088,000	803,000	0	0	7,426,000
(繰入金支出)	(1,088,000)	(803,000)	(0)	(0)	(7,426,000)
事業活動支出計	16,289,716	5,266,205,206	23,997,970	19,269,755	2,125,347,986
事業活動収支差額	35,798,227	420,825	24,800,864	1,430,245	379,101,020

科 目	国保特別対策基金 特別会計	超高額医療費共同 事業特別会計	退職金特別会計	国民健康保険団体連合会等 職員海外研修事業特別会計	介護保険事業特別 会計
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産収入					
退職積立金取崩収入	0	0	5,000,000	0	0
共同事業等振興積立金取崩収入	0	0	0	0	0
老人保健拠出金特別事業基金取崩収入	0	0	0	0	0
(特定資産収入)	(0)	(0)	(5,000,000)	(0)	(0)
投資活動収入計	0	0	5,000,000	0	0
2. 投資活動支出					
基本財産支出					
特定資産支出					
退職給与積立金支出	0	0	29,800,864	0	0
レバト電算処理法積立金支出	0	0	0	0	0
介護給付費単位表標準積立金支出	0	0	0	0	65,000,000
介護保険審査支払積立金支出	0	0	0	0	637,410,500
特定健診レバト積立金支出	0	0	0	0	0
レバト請求法積立金支出	0	0	0	0	0
後期高齢者法積立金支出	0	0	0	0	0
(特定資産支出)	(0)	(0)	(29,800,864)	(0)	(702,410,500)
投資活動支出計	0	0	29,800,864	0	702,410,500
投資活動収支差額	0	0	△24,800,864	0	△702,410,500
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出					
予備費支出	0	0	0	0	0
当期収支差額	35,798,227	420,825	0	1,430,245	△323,309,480
前期繰越収支差額	245,502,422	4,436,346	0	82,570,963	969,728,180
次期繰越収支差額	281,300,649	4,857,171	0	84,001,208	646,418,700

収 支 計 算 書 総 括 表

平成 20 年 4 月 1 日 から 平成 21 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	障害者自立支援事業特別会計	国保高齢者医療制度内特等入居金預託金管理事業特別会計	内部取引消去	総 合 計	
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入					
利子及び配当金	0	0	0	1,973,209	
(基本財産運用収入)	(0)	(0)	(0)	(1,973,209))
積立金等運用収入					
積立金等運用収入	0	152,961,626	0	205,937,403	
(積立金等運用収入)	(0)	(152,961,626)	(0)	(205,937,403))
会費収入					
会費収入	0	0	0	331,961,775	
(会費収入)	(0)	(0)	(0)	(331,961,775))
事業収入					
機関誌事業収入	0	0	0	128,133,804	
全国決済事業収入	0	0	0	246,925,229,974	
広報事業収入	0	0	0	9,931,011	
(事業収入)	(0)	(0)	(0)	(247,063,294,789))
補助金等収入					
補助金収入	3,010,349,000	0	0	9,317,791,000	
委託費収入	0	212,781,549,000	0	212,840,790,065	
(補助金等収入)	(3,010,349,000)	(212,781,549,000)	(0)	(222,158,681,065))
負担金収入					
負担金収入	375,373,974	57,308,300	0	5,777,103,767	
拠出金収入	0	0	0	5,266,626,031	
(負担金収入)	(375,373,974)	(57,308,300)	(0)	(11,043,729,798))
雑収入					
預金利子	0	60,062,920	0	60,062,920	
雑収入	179,500	0	0	78,514,118	
(雑収入)	(179,500)	(60,062,920)	(0)	(138,577,038))
繰入金収入					
繰入金収入	0	0	△ 89,411,000	0	
(繰入金収入)	(0)	(0)	(△ 89,411,000)	(0))
事業活動収入計	3,385,902,474	213,051,881,846	△ 89,411,000	480,944,055,077	

科 目	障害者自立支援事業特別会計	国保高齢者医療制度内障害入居金預託金管理事業特別会計	内部取引消去	総 合 計	
2. 事業活動支出					
事業費支出					
報酬	0	0	0	70,248,420	
給料	13,037,400	8,473,800	0	310,249,578	
職員手当	16,274,728	8,746,831	0	358,386,031	
共済費	4,238,321	2,668,206	0	96,220,233	
貸金	0	0	0	11,678,147	
報償費	1,280,000	0	0	19,928,056	
旅費	4,158,560	1,520	0	110,677,700	
需用費	2,485,329	81,940	0	157,574,797	
役務費	8,097,294	286,285	0	309,965,076	
委託料	2,920,264,733	58,206,750	0	12,242,537,193	
使用料及び賃借料	23,870,241	154,770	0	449,496,880	
備品購入費	0	4,137,995	0	27,854,927	
負担金補助及び交付金	122,420,000	144,121,460,130	0	396,520,979,473	
公課費	2,941,500	859,500	0	47,128,200	
国庫返還金	0	0	0	8,808,000	
(事業費支出)	(3,119,068,106)	(144,205,057,727)	(0)	(410,741,732,711))
管理費支出					
報酬	0	0	0	78,773,090	
給料	0	0	0	12,593,700	
職員手当	0	0	0	5,396,951	
共済費	0	0	0	10,529,517	
報償費	0	0	0	1,635,036	
旅費	0	0	0	7,676,290	
交際費	0	0	0	3,336,589	
需用費	0	0	0	19,707,260	
役務費	0	0	0	8,171,197	
委託料	0	0	0	7,264,243	
使用料及び賃借料	0	0	0	62,932,413	
備品購入費	0	0	0	3,147,690	
負担金補助及び交付金	0	0	0	7,046,300	
公課費	0	0	0	198,300	
(管理費支出)	(0)	(0)	(0)	(228,408,576))
繰入金支出					
繰入金支出	997,000	0	△ 89,411,000	0	
(繰入金支出)	(997,000)	(0)	(△ 89,411,000)	(0))
事業活動支出計	3,120,065,106	144,205,057,727	△ 89,411,000	410,970,141,287	
事業活動収支差額	265,837,368	68,846,824,119	0	69,973,913,790	

合 計

(単位：円)

科 目	障害者自立支援事業特別会計	障害高齢者低所得者等生活支援基金預託金管理事業特別会計	内部取引消去	総合計	
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産収入					
退職積立金取崩収入	0	0	0	5,000,000	
共同事業等振興積立金取崩収入	0	0	0	0	
老人保健拠出金特別事業基金取崩収入	0	0	0	235,000,000	
(特定資産収入)	(0)	(0)	(0)	(240,000,000)	
投資活動収入計	0	0	0	240,000,000	
2. 投資活動支出					
基本財産支出					
特定資産支出					
退職給与積立金支出	0	0	0	29,800,864	
比プロ電算処理代行積立金支出	0	0	0	255,000,000	
介護給付費等積立金支出	0	0	0	65,000,000	
介護保険費等積立金支出	0	0	0	637,410,500	
特定健診代行積立金支出	0	0	0	77,000,000	
比プロ請求代行積立金支出	0	0	0	90,250,000	
後期高齢者代行積立金支出	0	0	0	227,150,000	
(特定資産支出)	(0)	(0)	(0)	(1,381,611,364)	
投資活動支出計	0	0	0	1,381,611,364	
投資活動収支差額	0	0	0	△1,141,611,364	
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	
IV 予備費支出					
予備費支出	0	0	0	0	
当期収支差額	265,837,368	68,846,824,119	0	68,832,302,426	
前期繰越収支差額	43,144,639	104,473,558,223	0	105,939,314,044	
次期繰越収支差額	308,982,007	173,320,382,342	0	174,771,616,470	

社団法人国民健康保険中央会

【保有資産（土地等）】

保有資産（土地・建物）：なし

（平成22年5月17日現在）

※ 本部については賃貸

(社) 国民健康保険中央会への支出状況 (平成21年度執行額)

【総括表】

(単位:千円)

支出省庁	国からの支出合計金額		独法からの支出合計金額			合計	
	うち 補助金等(①)	うち 契約(②)	うち 契約(③)	うち 契約以外(④)			
厚生労働省	8,483,384	8,473,717	9,667	0	0	0	8,483,384

※平成21年度執行額とは平成21年度第3・四半期(4月1日～12月31日)までの交付決定額及び契約額

【内訳】

国からの補助金等による支出状況(①の内訳)

(単位:千円)

支出省庁	予算の(目)名称	会計区分	交付決定額
厚生労働省	老人保健事業推進費等補助金	一般会計	8,228
厚生労働省	介護保険事業費補助金	一般会計	713,743
厚生労働省	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	一般会計	1,365,929
厚生労働省	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	一般会計	89,813
厚生労働省	国民健康保険団体連合会等補助金	一般会計	3,318,690
厚生労働省	国民生活基礎調査等委託費	一般会計	39,211
厚生労働省	障害程度区分認定等事業費補助金	一般会計	2,938,103

国からの契約による支出状況(②の内訳)

(単位:千円)

支出省庁	物品役務等、公共工事等の名称	会計区分	契約形態の別	契約金額
厚生労働省	診療報酬(医療費)データ及びレセプト電算処理システム～データ提供業務外	一般会計	随意契約(競争性なし)	9,664
厚生労働省	障害者自立支援給付システム電子証明書発行手数料	一般会計	随意契約(競争性なし)	3

(社) 国民健康保険中央会への支出状況 (平成20年度決算額)

【総括表】

(単位:千円)

支出省庁	国からの支出合計金額			独法からの支出合計金額			合計
		うち 補助金等(①)	うち 契約(②)		うち 契約(③)	うち 契約以外(④)	
厚生労働省	9,371,357	9,357,504	13,853	11	11	0	9,371,368

【内訳】

国からの補助金等による支出状況(①の内訳)

(単位:千円)

支出省庁	予算の(目)名称	会計区分	交付決定額
厚生労働省	老人保健事業推進費等補助金	一般会計	41,000
厚生労働省	介護保険事業費補助金	一般会計	1,205,372
厚生労働省	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	一般会計	1,647,458
厚生労働省	国民健康保険団体連合会等補助金	一般会計	3,413,612
厚生労働省	国民生活基礎調査等委託費	一般会計	39,713
厚生労働省	障害程度区分認定等事業費補助金	一般会計	3,010,349

国からの契約による支出状況(②の内訳)

(単位:千円)

支出省庁	物品役務等、公共工事等の名称	会計区分	契約形態の別	契約金額
厚生労働省	診療報酬(医療費)データ及びレセプト電算処理システム～データ提供業務 外	一般会計	随意契約(競争性なし)	13,853

独法からの契約による支出状況(③の内訳)

(単位:千円)

支出元	物品役務等、公共工事等の名称	契約形態の別	契約金額
福祉医療機構	介護給付費単位数表標準マスタの購入	随意契約(競争性なし)	11